

5 再生可能エネルギーの地産・地消で奄美経済の活性化を

－地球温暖化防止対策の実践で奄美の自然を守る－

地球温暖化の原因となる石炭・石油等化石燃料をエネルギー源として、このまま使い続けると地球温暖化が益々進行し、気候変動により地球環境が破壊され、地球上に人類が住めなくなるとの危機感から、国際的な地球温暖化対策が目標年、目標値を定めて進行している。国際的な取り決めである「パリ協定」発効後、その動きが加速化して来た。国連が推奨するSDGsの世界は、是非実現したいものであるが、その実現には持続的経済の発展がなければ不可能である。

これまでは化石燃料をエネルギー源とする経済発展であったが、これからは前述の危機感の下、再生可能エネルギーをもって、持続的な経済発展を目指すのが国内は勿論、国際的な動向である事は前述のとおりである。我が奄美群島もこの動きに即応し遅れることなく、地球温暖化対策を実施して脱炭素社会の実現に貢献し、将来の奄美を担う次世代の為に、豊かな経済環境、自然環境を築き、残すことを提言したい。

「離島の特殊性、地勢から見て、奄美群島の再生可能エネルギーは、島内で地産地消できるものであり、外部から搬送するより経済効果が高く、地域発展の観点から重要な要素となる。再生可能エネルギーの拡充には、送電線の拡大などのインフラ整備が必要不可欠である。将来世代に持続可能な再生エネルギーに関する強い政策が望まれる」

との、経済学者の実態調査結果があり、

離島独立型系統に太陽光発電が大量に導入された場合の系統への影響及び、蓄電池による系統安定化対策の有効性を、宮古島における九州電力の実証研究で確認している事でもあり、奄美群島に再生可能エネルギー発電事業を積極的に導入することは、地球温暖化対策の根幹であり同群島の経済発展に欠かせない一大事業と考える。

(提言)

1. 再生可能エネルギー発電企業の積極的誘致、公的関与の新規発電企業の設立。
(設置用地の選定、地権者、地域住民の同意調整)
2. 学校等公的施設に太陽光設備等の整備。
3. 台風被害に備えた電柱の地下化の推進。
4. 農林・水産・畜産廃棄物等活用によるバイオマス発電施設整備。
5. エコカー導入推進について、公は勿論、企業、住民へ浸透。
6. SDGsの世界を地域住民により深く啓発し、自発的行動を誘発。

(森 眞一)